

# 中高一貫教育校の整備に関する基本的方向

～「中高一貫教育校の整備に関する検討委員会」中間まとめ～

平成 14 年 2 月

中高一貫教育校の整備に関する検討委員会

## はじめに

中高一貫教育校の整備については、「教育改革プログラム」(平成11年9月改定)や「21世紀教育新生プラン」(平成13年1月)において、高等学校の通学範囲に少なくとも1校整備するという国としての整備目標が示されました。また、教育改革国民会議報告(平成12年12月)においては、中高一貫教育校が全体の半分かくらいになるよう、思い切った支援策を講ずるという提言がまとめられました。

東京都教育委員会では、平成13年10月、「都立高校に関する都民意識調査」を公表しました。この中では、公立の中高一貫教育校の必要性や必要と考える学校のタイプを調査したところであり、その結果を見ると、都民の期待の大きさがうかがわれます。

このような中高一貫教育を巡る最近の動向を踏まえ、東京都における中高一貫教育校の整備に係る具体的諸課題について検討すべく、同月、本検討委員会は設置されました。

検討委員会では、これまで4回会議を開催し、議論を重ねてきたところであり、今回「中高一貫教育校の整備に関する基本的方向」として、その検討の「中間まとめ」を行うこととしました。今後、検討委員会においては、本「中間まとめ」に対する都民や区市町村教育委員会等からの意見を聞くとともに、具体的事項について引き続き検討を重ね、本年4月を目途に最終報告を行う予定としております。本「中間まとめ」に対して、忌憚のない御意見や御提案をお寄せ頂ければ幸いです。

平成14年2月

中高一貫教育校の整備に関する検討委員会